

事業カルテ (4年度決算)

秘書広報課

02-01-03-057

広報活動費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—	—			
	政策	—	—			
	施策	—	—			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	戦略的情報発信のあいうえお、戦略的な情報発信の推進に関する最終報告書					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和36年5月多摩村広報創刊。以降、公式ホームページやメール配信、Twitterなど、さまざまな媒体を活用して情報発信手段の拡充を図っている。平成30年度からは「誰もが手に取る広報」を目指し、たま広報の全戸配布を開始し、令和2年度に全事業所配布に拡大した。また、市制50周年を契機に「市民のための広報紙」への転換を目指し、令和3年11月1日にたま広報のリニューアルを行った。職員の情報発信力強化のため、令和3年12月に「戦略的情報発信のあいうえお」を作成、令和4年度に職員公募により「情報発信戦略検討ワーキングチーム」を設置し、情報発信力強化について検討を行った。令和5年3月20日には、より閲覧者が探している情報を見つけやすくすることを目的に、公式ホームページの全面リニューアルを行った。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信力の強化により市民と行政情報の共有化を推進すると同時に、市の内外に向けて多摩市の魅力や施策を積極的にPRする 公式ホームページのリニューアルを行い、令和5年3月から運用を開始する 広報掲示板の長期活用のため、順次、必要な修繕を行う
予算の執行方法	修繕料、たま広報作成業務委託、声の広報作成及び複製・郵送業務委託、たま広報全戸配布業務委託、バス車内放送料、CATV行政情報ビデオ作成業務委託、CATV行政情報放送料、公式ホームページ業務委託料、メール配信等業務委託など
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 公式ホームページなどの情報媒体を活用した行政情報の提供を推進し、市内外の方が手軽に情報を取得できるようにする。また、「多摩市の情報」の発信を強化し、市民には多摩市に住んでいることを誇りに思い、さらに市の施策に対する理解を深めてもらう。同時に、市外の人には多摩市への関心やイメージの向上を図る。 公式ホームページのリニューアルを行い、情報検索に係る閲覧者の利便性の向上、ページ作成に係る職員の負担軽減及び災害時の対策強化を図る。

◇事業にかかる費用

区分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	52,268 千円	57,097 千円	57,078 千円	60,882 千円	102,008 千円	
事業にかかる実コスト	85,870 千円	91,427 千円	90,562 千円	94,012 千円	135,205 千円	
内訳	国庫支出金	362 千円	472 千円	516 千円	3,690 千円	438 千円
	都支出金	787 千円	1,795 千円	1,622 千円	1,068 千円	841 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	134 千円	129 千円	117 千円	111 千円	104 千円
	一般財源	50,985 千円	54,701 千円	54,823 千円	56,013 千円	100,625 千円
	職員人件費	33,602 千円	34,330 千円	33,484 千円	33,130 千円	33,197 千円
	《従事人員数》	4.00 人	4.00 人	4.00 人	4.00 人	4.00 人
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	①たま広報発行部数 ②ホームページ公開ページ数(令和5年度はチャットボット質問設定数)	目標	①1,930,800部 ②5,000ページ	①1,954,800部 ②5,000ページ	①1,954,800部 ②3,000問
		結果	①2,062,100部 ②5,165ページ	①2,066,790部 ②4,376ページ	—
成果指標 (アウトカム)	事業の成果を数値により測ることが困難なため設定しない(令和5年度はチャットボット質問回答率(年間平均))	目標	—	—	②50%
		結果	—	—	—

特記事項

令和5年度予算から公式ホームページに関する活動指標・成果指標をチャットボットに関する項目に変更。たま広報発行部数(結果)については、臨時号は含み、選挙費で発行の選挙特集号は除く。

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財一 源般		
B	A	B	イ	情報発信戦略検討ワーキングチーム(令和4年度に単年度設置)から提出された最終報告書の提案内容の実現に向けて具体的な取り組み検討に着手する。

02-01-03-057

広報活動費

◇ 執行状況及び成果等

1 たま広報

年度	総発行部数	発行回数
平成30	1,912,600部	通常号24回・選挙特集号1回(78,000部) ※1
令和元	2,107,170部	通常号24回・選挙特集号2回(156,000部) ※1
		「多摩市からのお知らせ」1回(78,750部) ※2
令和2	2,303,160部	通常号24回・選挙特集号1回(78,000部) ※1
		臨時号4回(328,600部) ※3
令和3	2,296,100部	通常号24回・選挙特集号3回(234,000部) ※1
		臨時号2回(159,050部) ※4
令和4	2,142,790部	通常号24回・選挙特集号1回(76,000部) ※1
		臨時号2回(159,900部) ※5

※1 選挙特集号は、各選挙費で発行

※2 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う公共施設の臨時休館などをお知らせ

※3 多摩市新型コロナウイルス感染症対策支援寄附金(6月5日号)、多摩市消費喚起キャンペーン(12月5日号)、緊急事態宣言の発出(1月15日号)、多摩市消費喚起キャンペーン(3月20日号・商工費で発行)

※4 多摩市新型コロナウイルスワクチン接種(4月28日号・7月12日号)

※5 多摩市新型コロナウイルスワクチン接種(5月27日号・9月27日号)

2 公式ホームページ ページビュー数、閲覧媒体別ユーザー数 (単位:件)

年度	ページビュー数	閲覧媒体(ユーザー数)		
		モバイル	パソコン	タブレット
平成30	5,691,830	510,034	375,560	71,939
令和元	6,553,103	764,842	496,333	66,174
令和2	14,594,268	1,594,442	789,413	102,607
令和3	14,432,743	2,100,864	974,043	92,431
令和4	8,624,778	2,344,849	1,323,766	78,916

3 刊行物作成部数 (単位:部)

年度	ふるさとマップ	多摩市の便利な本 ※6	たま広報縮刷版 ※7
平成30	—	85,000	30
令和元	30,000	—	30
令和2	—	85,000	30
令和3	—	—	20
令和4	—	—	20

※6 平成25年度より官民協働事業により全戸配布を実施

※7 平成27年度より市内印刷で作成

4 その他広報活動実績

区 分	実 績	備 考
声のたま広報	発行数 通常号24回	視覚障がい者向けCDの作成及び郵送
	臨時号2回	
掲示板 ポスター掲示	掲示ポスター 290種類	広報掲示板に月2回掲示(1月は1回)
記者会見	定例12回 予算1回	—
ニュースリリース	64件	必要に応じ報道機関へファクシミリで情報提供

5 主な執行状況

(単位：円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
役務費	CATV行政情報 放送料	2,246,940	2,273,958	2,288,550	2,288,550	2,288,550
委託料	たま広報作成業務 委託	19,777,095 ※8	22,972,790 ※8	20,569,438	20,632,473	22,251,776
	たま広報折込み配布 業務	317,837 ※9	—	—	—	—
	CATV行政情報 ビデオ製作業務	1,928,966	1,964,688	1,964,688	1,964,688	1,964,688
	公式ホームページ リニューアル業務	—	—	—	—	38,005,000
	たま広報全戸配布 業務	20,862,037 ※9	22,964,709	24,505,604	29,526,682	29,605,705
	公式ホームページ 業務委託	1,205,280	1,203,360	1,214,400	1,214,400	1,214,400
	メール配信サービス 等業務委託	842,400	842,352	858,000	858,000	858,000
合 計		47,180,555	52,221,857	51,400,680	56,484,793	96,188,119

※8 平成30年度・令和元年度のたま広報作成業務委託は原稿校正業務を含む

※9 平成30年4月1日号分のみ折り込みにて配布(平成30年4月20日号から全戸配布に変更)

事業カルテ (4年度決算)

秘書広報課

02-01-03-058

広聴活動費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—					
	政策	—					
	施策	—					
	関連する施策	—	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—						
関連する報告書など	第39回多摩市政世論調査報告書						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和48年度より個別広聴として、広聴ボックスを各公共施設等に配置し開始。その後、広聴ボックスを廃止し、「市長へのハガキ」(昭和54年度)、「市長へのファクシミリ」(平成7年度)、「市長へのEメール」(平成11年度)と拡充した。※平成24年度から名称を「市政への提言」に変更。集団広聴は、平成14年度から実施し、市長と市民の意見交換の場を設けた。専門相談は、昭和48年度より法律、交通事故、人権・身の上、行政の各相談を実施。その後、税務(昭和56年度)、登記(昭和60年度)、不動産取引(平成12年度)、相続・遺言等暮らしの書類作成(平成14年度)、年金・社会保険・労務相談(平成29年度)、心のテレホンサービス(平成2年度)を開始した。昭和52年度より実施されていた世論調査は、広聴の観点のみならず、政策の企画・立案に資する観点を取り入れ、平成25年度から隔年度実施とすることとした。						

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	本事業は、主に広聴活動と市民相談に大別される。広聴活動は、個別広聴、集団広聴、調査広聴に分類され、市民の市政に対する意見や要望を積極的に把握し、各種施策に反映することを目的としている。市民相談は、専門相談と一般相談に分類される。専門相談は、日常生活での様々な悩みや問題の解決への手助けを目的に相談員が相談に応じ、専門的見地から対応する。一般相談は、市民生活の中で行政が関わることなどの相談に応じるものである。	
予算の執行方法	専門相談員謝礼	
事業の成果	広聴活動—市民の声を市政に反映し、開かれた市政運営・行政サービスの向上を推進するように努めた。専門相談—市民が抱えている様々な問題の解決の手助けとなるように努めた。	

◇事業にかかる費用

区分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	5,020 千円	6,746 千円	4,437 千円	6,916 千円	5,030 千円	
事業にかかる実コスト	30,222 千円	32,493 千円	29,550 千円	31,764 千円	29,928 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	5,020 千円	6,746 千円	4,437 千円	6,916 千円	5,030 千円
間接経費						
職員人件費	25,202 千円	25,747 千円	25,113 千円	24,848 千円	24,898 千円	
《従事人員数》	3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	広聴活動—ハガキ、Eメール等受付件数。 専門相談—相談件数 ※必ずしも数が増えれば良いという性質のものではないため、右欄の目標は実績に基づく予測値とした。	目標	広聴活動 576件 専門相談1,284件 計 1,860件	広聴活動 687件 専門相談1,216件 計 1,903件	広聴活動 796件 専門相談1,249件 計2,045件
		結果	広聴活動 799件 専門相談1,369件 計2,168件	広聴活動 484件 専門相談1,407件 計1,891件	—
成果指標 (アウトカム)	上記事業の成果を数値により測ることが困難なため設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

令和4年度の活動指標について、広聴活動は、新型コロナウイルス感染防止対策から3年目を迎え、新型コロナウイルス関連の意見・要望等が大幅に減少した。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	N	B	イ	市民ニーズの多い専門相談を拡充するための環境整備が必要である。また、広聴活動のDX化も検討を要す。

02-01-03-058

広聴活動費

◇ 執行状況及び成果等

1 広聴活動

区分		年度				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市政への提言	Eメール	260	320	544	527	344
	ハガキ	162	109	78	122	54
	電話	148	78	107	74	60
	窓口	140	39	35	53	20
	郵送	7	32	28	17	6
	ファクシミリ	5	1	2	6	0
合 計		722	579	794	799	484
世論調査	対象者数(人)		3,000		3,000	
	回収数(人)		1,666		1,568	
	回収率(%)		55.5		52.3	

2 相談事業

区分		年度									
		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		回数	件数	回数	件数	回数	件数	回数	件数	回数	件数
専門相談	法律相談	142	718	143	750	124	656	145	782	142	743
	税務相談	42	193	42	204	35	157	42	198	42	208
	不動産の相続・贈与等の登記相談	24	104	24	88	21	77	24	112	24	108
	相続・遺言等くらしの書類作成相談	24	67	24	66	21	71	24	96	24	108
	交通事故相談	12	24	12	10	10	13	12	15	12	17
	年金・社会保険・労務相談	12	35	12	29	11	29	12	24	12	37
	不動産取引相談	6	15	12	15	10	16	12	11	12	23
	人権・身の上相談	45	31	56	48	36	25	20	17	44	34
	行政相談	6	1	6	0	3	1	3	0	6	0
	心のテレホンサービス	50	78	49	92	50	84	49	114	50	129
小 計		363	1,266	380	1,302	321	1,129	343	1,369	368	1,407
一般相談	電話	—	373	—	258	—	131	—	349	—	163
	窓口	—	318	—	153	—	127	—	334	—	274
小 計		—	691	—	411	—	258	—	683	—	437
合 計		363	1,957	380	1,713	321	1,387	343	2,052	368	1,844

3 執行状況(広聴活動費の主な経費)

(円)

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
法律相談弁護士謝礼	3,882,384	3,879,656	3,421,880	3,993,000	3,915,560
多摩市政世論調査業務委託料	—	1,715,560	—	1,848,000	—

02-01-03-059

文書事務経費

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

1 事業の目的

市の公文書や例規・要綱を、関連規定にのっとり適正に管理すること。

2 条例、規則及び規程の制定改廃件数

年度	条例			規則			規程			合計		
	制定	改正	廃止	制定	改正	廃止	制定	改正	廃止	制定	改正	廃止
30	5	49	1	5	77	1	4	26	3	14	152	5
元	2	77	3	10	135	4	8	30	7	20	242	14
2	4	54	0	10	87	0	7	25	0	21	166	0
3	5	32	0	0	119	0	0	42	1	5	193	1
4	1	49	2	3	69	1	2	32	0	6	150	3

※ 件数には、市長以外の執行機関が制定改廃したものを含む。

3 文書の保管・移送に要する経費

年度	保管等業務委託料（円）	保管箱数（箱）
30	3,625,047	3,310
元	3,620,081	3,476
2	4,390,564	4,107
3	4,281,253	4,129
4	4,725,640	4,490

02-01-03-060	事務機械経費
--------------	--------

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

1 庁内印刷業務

(1)印刷処理経費 (円)

年度	需用費			委託料		高速複写印刷システム借上料	合計
	消耗品	備品	修繕料	保守点検委託料	印刷業務委託料		
30	8,045,920		92,944	8,720,806	3,514,833	1,771,632	22,146,135
元	10,486,116		14,300	7,859,342	3,764,410	1,771,632	23,895,800
2	8,635,384		24,816	7,597,097	4,022,098	1,771,632	22,051,027
3	8,979,140	385,000	48,400	7,031,342	4,559,238	2,075,040	23,078,160
4	6,136,200		29,700	6,972,628	4,338,549	2,075,040	19,552,117

(2)複写機用紙購入

年度	購入金額(円)(税抜)	購入箱数(箱)
30	5,495,560	3880
元	6,027,570	4036
2	5,879,610	3659
3	5,346,420	3240
4	5,146,255	3023

2 複合機

(1)複合機カウンター数及び経費

年度	カウンター数(カウント)	複合機借上料(円)
30	8,479,747	10,316,939
元	8,946,412	10,893,527
2	7,587,609	9,091,432
3	7,161,817	8,495,750
4	6,055,082	7,613,284

※複合機借上料には、個人認証管理サーバ―機器借上料・トナー代等含む。

02-01-03-061

情報公開関係経費

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

1 情報公開制度

公開請求実施状況

年度	公開請求件数
30	81
元	117
2	107
3	161
4	120

2 個人情報保護制度

開示請求実施状況

年度	開示請求件数
30	41
元	46
2	42
3	46
4	43

事業カルテ (4年度決算)

秘書広報課

02-01-03-890

シティセールス推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—				
	政策	—				
	施策	—				
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	「多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略」「多摩市シティセールス戦略」					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	○平成28年2月「多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略」でシティセールスを推進する旨明記○平成29年4月シティセールス政策監・広報担当課長を設置。「シティセールス戦略」策定作業開始○平成30年5月2日「多摩市シティセールス戦略」を経営会議にて決定。シティセールス事業を開始○令和3年8月「多摩市シティセールス戦略」を更新。ブランディングを開始○令和3年11月1日ブランドビジョン「くらしに、いつもNEWを。」を発表。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成29年度
事業の目的、 令和4年度の目標	【目的】少子高齢化の進展、人口減少社会、コロナ禍により起きた人々の行動や意識変容などの社会情勢を踏まえ、「持続可能な活力のあるまち」を実現するため、「選ばれるまち」を目指すための本事業に継続して取り組む。【目標】魅力発信に向けたPR活動の継続に加えて、ブランドビジョン「くらしに、いつもNEWを。」に基づくファクトを発信し、生活者の中に多摩市の新しいイメージを構築する。	
予算の執行方法	①広報活動等支援業務委託料 ②多摩市の魅力発信ウェブサイト「丘のまち」運用業務委託料③多摩市の魅力発信ウェブサイト「丘のまち」取材・執筆業務委託料④シティセールスに関するインターネット調査業務委託料	
事業の成果	戦略的な広報PR活動として、市の魅力的な事業をテレビ・WEBを中心に訴求した。ブランドビジョン推進に関する取り組みとして、ブランドビジョンに基づく市の主要施策をまとめた市外向けリーフレット「多摩市のNEW」を令和4年8月31日に作成し、関連メディア・団体・学校等に配布。子育て世帯への転入促進PRとして、令和4年11月21日～27日に京王・小田急新宿駅と沿線関係人口駅で「子育てを育てるまち 多摩市」の交通広告を実施した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)		
決算額(単位:千円)	12,491 千円	28,754 千円	17,352 千円	10,953 千円	15,680 千円		
事業にかかる実コスト	29,292 千円	45,919 千円	34,094 千円	27,518 千円	32,279 千円		
内 訳	直接 経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	6,220 千円	17,420 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	6,271 千円	11,334 千円	17,352 千円	10,953 千円	15,680 千円	
	間接 経費	職員人件費	16,801 千円	17,165 千円	16,742 千円	16,565 千円	16,599 千円
	《従事人員数》	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	成果を数値により測ることが困難なため設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	シティセールスに関するインターネット調査(隔年)における多摩市の指標(①認知率②理解率③好意率④関心率)を成果指標とする。	目標	①94.2%②23.7% ③22%④12%	①94.5%②27.1% ③25.4%④15%	①94.9%②30.5% ③28.8%④18%
		結果	—	①88.7%②25.6% ③29.5%④17.8%	—

特記事項

発信する事業の主体でないこと、また、事業の性質や時世を見極めて利用する媒体や事業展開の手法を変更していることから、本事業のアウトプットを全て包括できる指標が存在しないため、活動指標は設けない。事業の成果は隔年で実施するインターネット調査により確認する。

◇自己点検

の 成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
B	A	A	イ	令和3年度決算審査事業評価(議会の評価)を踏まえ、全庁でブランドビジョン「くらしに、いつもNEWを。」を体現し、本市が「選ばれるまち」になるためのファクトを生み出していく気運の醸成に引き続き取り組むと共に、将来に渡って多摩市が来街や定住先として選ばれるための発信を積極的に行っていく必要がある。

02-01-03-890

シティセールス推進事業

◇ 執行状況及び成果等

1 広報活動等支援業務委託(13,496,461円)

多摩市シティセールス戦略に基づき、市の行政事業や地域資源を活用した広報活動と情報発信により、市のイメージアップを図り、市内外の多くの人たちから「選ばれるまち」になるため、専門的知見・経験を有する事業者へ委託し実施した。

広報活動等支援業務委託		
平成30年度 (5,356,800円)	内容	①テレビ・新聞・WEBなど報道機関に対する広報活動の支援と広報活動による実績の分析や今後の活動に関するアドバイス②シティセールス活動に関する市民ワークショップの活動支援
	実施期間	平成30年8月15日～平成31年3月31日
	実施案件	①ハロウィン②イルミネーション③自動運転バス実証実験④農業支援多摩市産アスパラガス⑤ビジネス支援認定制度⑥「ヴェルディ」プレーオフパブリックビューイング⑦「ハローシティ」による多摩センター活性化⑧松本薫氏による多摩市PR⑨市民ワークショップのメッセージ開発支援(「ただいま!たま!」のコピー開発)
	効果	広報活動による露出実績は、①テレビ情報番組:4番組(計606秒)②WEBニュース:127サイトに掲載。これらの広告換算値は、9千118万円であった。
令和元年度 (10,780,000円)	内容	①テレビ・新聞・WEBなど報道機関に対する広報活動の支援と広報活動による実績の分析や今後の活動に関するアドバイス②ビジネス誌1誌、住宅系Webサイトへの出稿に関するプランニングと原稿作成支援③シティセールス活動に関するコンサルティング業務
	実施期間	令和元年8月2日～令和2年3月31日
	実施案件	①豊ヶ丘小学校学校林②多摩市消防団出初式③街ブラ系番組テレビプロモート④多摩市の桜の名所紹介⑤農業支援多摩市産アスパラガス⑥SUUMO Web出稿⑦東洋経済出稿
	効果	広報活動による露出実績は、①テレビ情報番組:1番組(計40秒)②WEBニュース:63サイトに掲載。これらの広告換算値は、2千182万円であった。ビジネス誌・住宅系Web出稿による実績は、①SUUMO Webは2か月間で2,191回の来訪を記録②東洋経済出稿後のWebアンケートによると、8割近くの方が多摩市の記事に好意的であった。
令和2年度 (9,460,000円)	内容	①テレビ・新聞・WEBなど報道機関に対する広報活動の支援と広報活動による実績の分析や今後の活動に関するアドバイス②シティセールス活動に関するコンサルティング業務
	実施期間	令和2年8月22日～令和3年3月31日
	実施案件	①健幸まちづくりシンポジウムオンライン②みんなで作る多摩市ONLINE文化祭③街ブラ系番組テレビプロモート④多摩市の桜の名所紹介宇宙を旅した宇宙(そら)桜テレビプロモート⑤農業支援多摩市産アスパラガス⑥シティセールスに関するコンサルティング
	効果	広報活動による露出実績は、①テレビ情報番組:2番組(計644秒)②Webニュース:67サイトに掲載。これらの広告換算値は、1億4千94万円であった。住宅系Web出稿による実績は、SUUMO Webが約2か月間で7,109回の来訪を記録。そのうち227名が多摩市内の不動産情報まで閲覧した。

令和3年度 (9,438,001円)	内容	①テレビ・新聞・WEBなど報道機関に対する広報活動の支援と広報活動による実績の分析や今後の活動に関するアドバイス②シティセールス活動に関するコンサルティング業務
	実施期間	令和3年5月11日～令和4年3月31日
	実施案件	①シティセールス戦略更新に係るコンサルティング②ブランドビジョン決定に係るコンサルティング及びコピー開発③街ブラ系番組テレビプロモート④多摩市市制施行50周年記念タイムカプセル事業プロモート⑤多摩市の紅葉の見どころプロモート
	効果	広報活動による露出実績は、テレビ情報番組:2番組(計183秒)。広告換算値は1千554万円であった。
令和4年度 (13,496,461円)	内容	①シティセールス事業に基づく、市ブランドコンサルティング業務②ブランディング推進のための制作・媒体業務③広報PR活動に関するコンサルティング④ 広報PR活動支援(報道機関に対するプロモート活動の実施)
	実施期間	令和4年6月2日～令和5年3月31日
	実施案件	①ブランディングリーフレット制作②市内研修「ブランドビジョン策定の経緯と目指すものについて」③ブランディング推進のためのポスターの製作及び交通広告の実施④動画「2030年の都市3つの未来シナリオ」プロモート⑤「多摩ランタンフェスティバル2022」プロモート⑥「聖蹟桜ヶ丘かわまちづくり」エリア愛称提案
	効果	①動画「2030年の都市3つの未来シナリオ」プロモートにより、Web媒体に31件の露出があり、広告換算値は1千649万円であった。②「多摩ランタンフェスティバル2022」プロモートにより、テレビ番組2件、新聞3件、Web媒体109件の露出があり、広告換算値は2億993万円であった。

2 多摩市の魅力発信ウェブサイト事業業務委託料(753,500円)

本市の魅力を、主に市外の若い世代に向けて発信し、居住促進につなげることを目的として、多摩市の魅力発信ウェブサイト(サイト名:丘のまち～東京・多摩ニュータウンに暮らす～)を委託により運営している。

年度	ページビュー数	丘のまち物語	まち歩きレポート	#多摩市広報部員イベント
平成30年度	85,912回	12件	14件	3回
令和元年度	81,204回	8件	16件	1回
令和2年度	87,977回	1件	12件	1回 (オンライン)
令和3年度	58,555回	5件	8件	1回 (オンライン)
令和4年度	68,457回	1件	9件	1回 (雨天中止)

事業カルテ (4年度決算)

情報政策課

02-01-06-067

電算機管理運営経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	デジタル社会形成基本法、多摩市情報システムの管理運営に関する条例 他			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—				
	政策	—				
	施策	—				
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	電子自治体の取組みを加速するための10の指針(総務省)、多摩市情報化推進方針					
関連する報告書など	仮想化技術等を使ったシステム機器の統合について(情報システム管理運営委員会)					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和41年度:水道料金の計算のために電子計算機を導入 平成14年度:国のe-JAPAN戦略の開始とインターネットの社会基盤化の状況を踏まえ、住民向けサービスを含めた電子自治体の基盤構築のため事業を開始 平成19年度:基幹システムを汎用コンピュータからオープン系システムに入替えることによるコスト大幅削減と情報セキュリティの強化を実施 平成26～27年度:社会保障・税番号制度に対応するための基盤整備、システム改修を実施 平成29年度:情報セキュリティの強靱化対策として、インターネット分離及びファイル無害化を実施 平成30年度:更なる事業の効率運用を図るため、課内の組織改正を実施 令和2～3年度:テレワーク環境の整備を実施 令和4年度:標準化・共通化に向けて住民情報システムをSaaSサービスへ移行					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	・管理しているサーバ及びネットワーク上で動作するシステムへ安定稼働した環境を提供する ・令和7年度末の自治体情報システムの標準化・共通化に向けて、保守期限を迎えた住民情報システム機器の更新に合わせて、ソフトウェアサービスを利用する方式へ移行する ・本庁外施設に職員用Web会議機器を整備する	
予算の執行方法	・機器の保守委託、機器借上、回線使用料 ・更新業務委託、機器借上 ・Web会議用機器の購入、回線増速、ネットワーク機器の設定変更	
事業の成果	・ネットワーク機器の初期不良による一時的な停止は発生したが、おおむねネットワークの安定稼働を実現し、迅速かつ安定した市民及び職員へ安定したサービスを提供した ・住民情報システムの更新を実施し、ソフトウェアサービスを利用する契約方式へ変更した ・主な本庁外施設へ職員用Web会議機器を整備し、勤務施設内でWeb会議の実施が可能となった	

◇事業にかかる費用

区分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	157,139 千円	163,462 千円	279,620 千円	232,098 千円	285,012 千円	
事業にかかる実コスト	181,921 千円	189,209 千円	304,733 千円	256,946 千円	309,910 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	768 千円	0 千円	14,459 千円	7,618 千円	18,916 千円
	都支出金	5,061 千円	0 千円	0 千円	954 千円	4,704 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	654 千円	778 千円	659 千円	42,486 千円	993 千円
	一般財源	150,656 千円	162,684 千円	264,502 千円	181,040 千円	260,399 千円
	間接経費					
職員人件費	24,782 千円	25,747 千円	25,113 千円	24,848 千円	24,898 千円	
《従事人員数》	2.95 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	1管理している機器の安定稼働のための保守実施 2老朽機器入れ替えの実施	目標	機器保守の実施	機器保守の実施	機器保守の実施
		結果	保守の実施	機器保守の実施	—
成果指標 (アウトカム)	管理サーバ及びネットワークによるシステムサービスへの影響(年1回基幹系30分、情報系3時間以内)回避	目標	計画外停止回避	計画外停止回避	計画外停止回避
		結果	計画外停止なし	基幹系ネットワークの停止2回	—

特記事項

基幹系ネットワーク機器の更新に伴い、一部機器の初期不良が影響し、一時的なネットワーク停止が発生した。初期不良の機器は交換を行い、その後ネットワーク停止は発生していない。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的 的	財 源 般		
B	A	A	イ	引き続き令和7年度末までに、標準化・共通化対応の完了に向けた検討や作業を進める。また、新庁舎のネットワーク環境の検討や、テレワーク環境の更新に向けた企画調整を行う。

02-01-06-067	電算機管理運営経費
--------------	-----------

◇ 執行状況及び成果等

1 令和4年度執行状況

単位：円

	住民情報システム※1	内部事務システム	所管システム※2	その他・設備等※3	節 計
需用費	1,296,387	92,097	65,230	1,080,132	2,533,846
役務費	4,488,000	25,228,534	64,680	0	29,781,214
委託料	99,186,335	20,585,443	1,518,000	682,000	121,971,778
使用料及び賃借料	51,829,120	28,614,561	873,372	256,440	81,573,493
備品購入費	0	39,506,623	3,534,124	128,920	43,169,667
負担金・補助及び交付金	0	5,981,842	0	0	5,981,842
合 計	156,799,842	120,009,100	6,055,406	2,147,492	285,011,840

※1 住基ネットシステム・自治体中間サーバ含む ※2 福祉総合システム含む ※3 Web会議用機器含む

2 事業の成果

電算機管理運営経費は、システムの安定稼働を成果指標としており、機器の保守及び、老朽機器の更新等を行った。

令和4年度は住民情報システム機器の更新を行い、老朽化等に伴う機器の不具合等を未然に防止した。

しかし、更新機器の一部に初期不良が見られ、一時的にシステムの通信が停止する障害が発生した。現在は機器の交換を行ったため、同様の障害は以後発生していない。

【令和4年度 機器保守状況】

単位：円

【住民情報系保守委託業務実績】契約件名	金額
住民情報系システム機器及びミドルソフト保守委託(その1)	9,700,900
住民情報系システム機器及びミドルソフト保守委託(その2)	2,781,570

【内部情報系保守委託業務実績】契約件名	金額
総合事務管理システムネットワーク機器等保守委託	2,000,460
総合事務管理システム用プリンタ保守業務契約(その3)	36,960
総合事務管理システム用プリンタ保守業務契約(その4)	144,528

【令和4年度 ネットワーク稼働状況】

住民情報系通信稼働状況	令和4年12月に機器更新を実施後、通信を中継するネットワーク機器に初期不良が見られたため、令和5年2月10日、2月16日に30分以上のネットワーク停止が発生した。 2回目の停止に際して、繰り返し発生する不具合について機器の初期不良を疑い、予備機交換することでそれ以降の同様の停止は発生していない。
内部情報系通信稼働状況	令和4年度においては、ネットワーク等の不具合に起因する通信障害等は発生していない。